



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 桜田 弘
(氏名) 中村 正行
配当支払開始予定日

TEL 0475-26-0160
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,830	△0.4	1,493	△21.5	1,140	△73.7	△1,946	—
27年3月期	70,141	9.0	1,901	△14.2	4,330	14.3	567	△68.4

(注) 包括利益 28年3月期 △14,158百万円 (—%) 27年3月期 12,990百万円 (73.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△44.75	—	△1.5	0.7	2.1
27年3月期	12.77	—	0.4	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	146,312	129,238	81.8	2,796.09
27年3月期	162,907	147,307	84.1	3,102.66

(参考) 自己資本 28年3月期 119,675百万円 27年3月期 136,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,462	△7,547	△3,949	35,463
27年3月期	4,586	△6,935	△2,074	42,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,151	203.6	0.8
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,207	—	0.9
29年3月期(予想)	—	14.00	—	74.00	88.00	—	203.7	—

(注) 平成29年3月期以降、平成31年3月期までの3年間にわたり、期末の普通配当に加えて、1株あたり60円の特別配当を継続的に実施する方針です。
(ただし、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件といたします。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	△1.2	1,000	52.8	600	△38.6	△300	—	△6.90
通期	72,000	3.1	3,500	134.4	3,400	198.1	1,800	—	41.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	43,886,739 株	27年3月期	45,886,739 株
28年3月期	1,085,611 株	27年3月期	1,753,535 株
28年3月期	43,494,078 株	27年3月期	44,422,168 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,349	△0.7	△1,649	—	△1,397	—	△2,525	—
27年3月期	47,693	4.6	△1,739	—	550	△68.8	364	△63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△58.06	—
27年3月期	8.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	104,571		94,908		90.8		2,217.42	
27年3月期	114,475		102,789		89.8		2,329.08	

(参考) 自己資本 28年3月期 94,908百万円 27年3月期 102,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で得られた情報を、合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な状況により異なる場合があり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業的前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結累計期間における世界経済は、米国は企業部門の一部に弱さがみられるものの、個人消費を中心に景気回復が続いており、欧州でも景気は緩やかに回復してきていますが、中国をはじめとした新興国経済の減速感が強まり、また欧州や中東地域における地政学的リスクの高まりや原油価格急落の影響などにより先行き不透明な状況となりました。

一方、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府および日本銀行の各種政策の効果もあり、弱含みながらも緩やかな回復を維持しました。

このような状況のなか、当社グループは、電子部品事業の有機ELディスプレイ、タッチパネルや生産器材事業のプレート製品の販売拡大に注力するとともに、その他の製品についても、売上げの拡大と収益力の改善に努めてまいりました。

電子機器事業では、継続的に新商品を投入するとともに、画像伝送システムに定評のあるイスラエルのAmimon社との業務提携やドローンスクールの準備をすすめるなど、ドローン関連ビジネスに注力する体制を整えています。

この結果、当連結累計期間における売上高は698億3千万円(前期比0.4%減)となりました。このうち海外売上高は米国向けタッチパネルが伸長したことなどから430億1千2百万円(前期比2.5%増)となり、国内売上高は268億1千7百万円(前期比4.8%減)となりました。

収益面では、営業利益は14億9千3百万円(前期比21.5%減)、経常利益は11億4千万円(前期比73.7%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は減損損失を計上したことなどから19億4千6百万円の損失(前期は親会社株主に帰属する当期純利益5億6千7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前連結累計期間 外部顧客への売上高	当連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率(%)
電子部品事業	25,974	27,428	5.6
電子機器事業	10,005	8,438	△15.7
生産器材事業	34,160	33,963	△0.6
合計	70,141	69,830	△0.4

【電子部品事業】

需要が減少傾向にある蛍光表示管は、前期と比べて減収となりましたが、蛍光表示管モジュールは、主力のPOS用途は伸び悩んだものの、米国での受託製造事業が好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

有機ELディスプレイは、車載用途は順調に伸長しましたが、ウェアラブル製品向けなどの通信機器用途が需要低迷の影響を受け、売上げは前期を下回りました。

また、タッチパネルは、主な用途である車載用途が伸びたことから、売上げは前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は274億2千8百万円(前期比5.6%増)となりました。

【電子機器事業】

ホビー用ラジコン機器は、欧米を中心とする海外市場が伸び悩み、ロボット用機能部品は、主要販売先である大手パートワーク(分冊百科)販売会社向けのコマンド方式サーボの需要が一段落したことから、ともに売上げは前期を下回りました。

また、産業用ラジコン機器は、農業関連向けやF A(生産関連)向けは順調に推移しましたが、主力のトラッククレーン向けテレコントロール製品が軟調に推移したことなどから、売上げは前期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は84億3千8百万円(前期比15.7%減)となりました。

【生産器材事業】

プレジジョンプレート、金型用器材および成形合理化機器については、国内では、プレート製品やホットランナ、モールドマーシャリングシステムなどの成形合理化機器が順調に推移したことから、売上げは前期をやや上回りました。

海外では、主力の韓国市場において、スマートフォン向けや自動車向けが市場低迷の影響を受けて弱含んだことなどから、売上げは前期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は339億6千3百万円(前期比0.6%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復に向かうことが期待されますが、世界経済は弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しするリスクや地政学的リスクなどについては、依然として留意が必要な環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、平成29年3月期の連結業績といたしましては、次のとおりを見込んでいます。

売上高	720億円
営業利益	35億円
経常利益	34億円
親会社株主に帰属する当期純利益	18億円

なお、上記は、1米ドルあたり105円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

- ① 総資産は、有価証券や退職給付に係る資産などの減少により、前連結会計年度末に比べ165億9千4百万円減少し、1,463億1千2百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額などの減少により、前連結会計年度末に比べ180億6千8百万円減少し、1,292億3千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は354億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億9千4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億6千2百万円(前期比19.1%増)となりました。これは主に、減価償却費39億4千7百万円および仕入債務10億4千4百万円などの増加と、法人税等の支払額9億2千1百万円および受取利息及び受取配当金5億3千万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75億4千7百万円(前期は69億3千5百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入411億7千1百万円および有形固定資産の取得40億2千3百万円などの支出と、定期預金の払戻396億4千2百万円および有形固定資産の売却7億2千8百万円などの収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億4千9百万円(前期は20億7千4百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得24億6千6百万円および配当金の支払額11億8千1百万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第70期 平成25年3月期	第71期 平成26年3月期	第72期 平成27年3月期	第73期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	85.1	84.1	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	52.4	52.4	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	247.4	154.3	1,672.8	3,064.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株あたり14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき28円となります。

また、平成29年3月期以降、平成31年3月期までの3年間にわたり、期末の普通配当に加えて、1株あたり60円の特別配当を継続的に実施する方針です。詳細は、本日(平成28年5月13日)公表の「特別配当の実施方針に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「本質之直視」を企業哲学と定め、この哲学のもと「なくてはならない器材・サービスを創出し、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としています。この理念を実現するため、さらなる高品質、高信頼性に徹したものづくり体制の構築や短納期かつ安定した供給体制の実現を通して、企業価値の継続的向上をはかるとともに、公正で透明性の高い経営を実践し、真に社会に有用な企業となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性の改善による企業価値の向上をはかり、経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、強固な事業基盤と強靱な収益体質への転換を目指し、昨年の新人事・報酬制度採用に続きまして、本年1月1日付けでグループの組織体制の再編を実施しました。今後は新体制での組織力を発揮し、更に事業構造の改革を推し進めます。

事業別の戦略としましては、電子部品事業の蛍光表示管およびモジュール製品では、固有技術のさらなる改善とEMS事業の拡大により収益力を確保します。有機ELでは、新用途開発や車載市場、フィルムタイプディスプレイのウェアラブル市場展開により販売拡大をはかります。また、タッチパネルでは車載用途拡大のトレンドを確実に捉え、販売拡大を継続しつつ、収益力の向上をはかります。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきましては、引き続き魅力ある新製品を継続的に投入し、市場の活性化をはかります。産業用ラジコン機器につきましても、無線・制御技術を応用した画像伝送システムやソリューション提案などによる新用途開拓とドローンなどの新分野への展開を積極的に進めます。生産器材事業では、市場ニーズを捉えたプレートの製品ラインアップによる販売の拡大や成形合理化機器の開発を進めます。また、アジア地域におけるお客様のニーズ変化に柔軟に対応した器材・サービスの提供を進めます。

研究・開発につきましては、当社の固有技術と外部リソースとの融合を積極的におこなうことで新技術開発を加速させます。

投資全般につきましては、今後も中長期的な事業拡大と経営体質の強化を目的に、さらなる効率的な経営資源の配分に取り組みます。

今後も株主の負託にこたえることを経営上の最重要課題と認識し、引き続きコンプライアンスの浸透、リスク管理の強化などコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,667	58,534
受取手形及び売掛金	19,193	18,151
有価証券	2,797	803
商品及び製品	4,182	4,079
仕掛品	3,215	2,810
原材料及び貯蔵品	7,101	6,812
繰延税金資産	157	136
その他	1,940	1,261
貸倒引当金	△291	△307
流動資産合計	100,964	92,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,986	45,587
減価償却累計額	△31,882	△32,364
建物及び構築物 (純額)	14,103	13,223
機械装置及び運搬具	65,523	59,325
減価償却累計額	△55,859	△51,191
機械装置及び運搬具 (純額)	9,663	8,134
工具、器具及び備品	9,063	8,466
減価償却累計額	△8,218	△7,759
工具、器具及び備品 (純額)	844	706
土地	17,908	17,392
リース資産	204	191
減価償却累計額	△121	△75
リース資産 (純額)	82	115
建設仮勘定	2,787	1,028
有形固定資産合計	45,390	40,599
無形固定資産		
無形固定資産	1,246	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	11,575	11,056
長期貸付金	12	56
退職給付に係る資産	2,612	205
繰延税金資産	225	215
その他	1,158	1,105
貸倒引当金	△278	△240
投資その他の資産合計	15,305	12,399
固定資産合計	61,942	54,029
資産合計	162,907	146,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,925	5,135
リース債務	35	37
未払費用	2,785	3,112
未払法人税等	448	400
繰延税金負債	43	65
賞与引当金	1,130	878
その他	1,893	1,459
流動負債合計	11,262	11,088
固定負債		
リース債務	51	81
繰延税金負債	2,261	676
役員退職慰労引当金	76	91
退職給付に係る負債	1,662	4,953
その他	286	182
固定負債合計	4,337	5,985
負債合計	15,599	17,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	89,470	82,108
自己株式	△3,847	△2,080
株主資本合計	129,776	124,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,437	833
為替換算調整勘定	1,715	△2,484
退職給付に係る調整累計額	3,000	△2,854
その他の包括利益累計額合計	7,153	△4,505
非支配株主持分	10,376	9,562
純資産合計	147,307	129,238
負債純資産合計	162,907	146,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,141	69,830
売上原価	56,025	55,680
売上総利益	14,115	14,150
販売費及び一般管理費	12,214	12,656
営業利益	1,901	1,493
営業外収益		
受取利息	342	303
受取配当金	173	226
為替差益	1,794	—
その他	369	185
営業外収益合計	2,680	715
営業外費用		
為替差損	—	845
その他	252	222
営業外費用合計	252	1,067
経常利益	4,330	1,140
特別利益		
固定資産売却益	26	103
有価証券売却益	29	—
特別利益合計	56	103
特別損失		
固定資産売却損	55	35
固定資産廃棄損	68	40
投資有価証券評価損	60	23
減損損失	1,897	2,016
特別損失合計	2,082	2,115
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,304	△871
法人税、住民税及び事業税	966	795
法人税等調整額	△22	△60
法人税等合計	944	734
当期純利益又は当期純損失(△)	1,360	△1,605
非支配株主に帰属する当期純利益	792	340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	567	△1,946

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,360	△1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,809	△1,534
為替換算調整勘定	7,589	△5,172
退職給付に係る調整額	2,231	△5,845
その他の包括利益合計	11,629	△12,552
包括利益	12,990	△14,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,066	△13,606
非支配株主に係る包括利益	1,923	△552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	90,802	△3,278	131,677
会計方針の変更による累積的影響額			△699		△699
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	90,103	△3,278	130,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,199		△1,199
親会社株主に帰属する当期純利益			567		567
自己株式の取得				△569	△569
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△632	△569	△1,201
当期末残高	22,558	21,594	89,470	△3,847	129,776

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703	△4,739	690	△3,345	8,702	137,035
会計方針の変更による累積的影響額						△699
会計方針の変更を反映した当期首残高	703	△4,739	690	△3,345	8,702	136,335
当期変動額						
剰余金の配当						△1,199
親会社株主に帰属する当期純利益						567
自己株式の取得						△569
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,734	6,454	2,310	10,499	1,673	12,173
当期変動額合計	1,734	6,454	2,310	10,499	1,673	10,971
当期末残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	89,470	△3,847	129,776
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	89,470	△3,847	129,776
当期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,946		△1,946
自己株式の取得				△2,466	△2,466
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△4,233		4,233	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,233	△4,233		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,361	1,767	△5,594
当期末残高	22,558	21,594	82,108	△2,080	124,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307
当期変動額						
剰余金の配当						△1,181
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,946
自己株式の取得						△2,466
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,604	△4,199	△5,855	△11,659	△813	△12,473
当期変動額合計	△1,604	△4,199	△5,855	△11,659	△813	△18,068
当期末残高	833	△2,484	△2,854	△4,505	9,562	129,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,304	△871
減価償却費	4,046	3,947
減損損失	1,897	2,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	△323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△390	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109	△238
受取利息及び受取配当金	△516	△530
為替差損益(△は益)	△483	148
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	97	△27
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	62	30
売上債権の増減額(△は増加)	△211	171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	△110
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,225	1,044
その他	△535	613
小計	5,165	5,769
利息及び配当金の受取額	540	578
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,119	△921
法人税等の還付額	2	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,586	5,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,914	△41,171
定期預金の払戻による収入	34,661	39,642
有価証券の売却及び償還による収入	322	187
有形固定資産の取得による支出	△4,991	△4,023
有形固定資産の売却による収入	74	728
投資有価証券の取得による支出	△2,289	△2,651
投資有価証券の売却及び償還による収入	408	106
貸付けによる支出	△21	△53
貸付金の回収による収入	20	19
その他	△205	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,935	△7,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15	—
配当金の支払額	△1,199	△1,181
自己株式の取得による支出	△569	△2,466
非支配株主への配当金の支払額	△249	△261
リース債務の返済による支出	△40	△39
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△3,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,857	△1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,566	△7,194
現金及び現金同等物の期首残高	45,224	42,658
現金及び現金同等物の期末残高	42,658	35,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイおよびタッチパネルを製造・販売しています。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しています。「生産器材事業」は、プレジジョンプレート、金型用器材および成形合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,974	10,005	34,160	70,141	—	70,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	0	3	△3	—
計	25,977	10,005	34,160	70,144	△3	70,141
セグメント利益又は損失(△)	△2,533	2,037	2,398	1,901	0	1,901
セグメント資産	62,609	34,600	65,702	162,911	△4	162,907
その他の項目						
減価償却費	1,821	230	1,994	4,046	—	4,046
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,391	234	2,310	5,936	—	5,936

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,428	8,438	33,963	69,830	—	69,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4	0	5	△5	—
計	27,428	8,443	33,963	69,835	△5	69,830
セグメント利益又は損失(△)	△1,960	1,494	1,959	1,493	△0	1,493
セグメント資産	54,470	29,873	61,968	146,312	—	146,312
その他の項目						
減価償却費	1,751	215	1,980	3,947	—	3,947
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,541	314	1,995	3,852	—	3,852

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
28,181	8,541	2,521	30,896	70,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,316	1,598	1	25,474	45,390

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
ため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
26,817	11,147	2,687	29,178	69,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
17,730	1,303	5	21,560	40,599

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
ため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,848	48	—	—	1,897

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,162	—	833	20	2,016

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,102円66銭	2,796円09銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	12円77銭	△44円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,307	129,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,376	9,562
(うち非支配株主持分)	(10,376)	(9,562)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,930	119,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	44,133	42,801

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	567	△1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	567	△1,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,422	43,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。